

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、

以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や

働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション 等） フリーアナウンサーやクリエイターなど異業種のパートナー企業と連携し、広報・企画・ブランディング分野での協力体制を築いています。互いの強みを活かした共創によって、新たな価値創出を目指しています。

b. IT 実装支援（共通 EDI の構築、データの相互利用、IT 人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等） 福祉・建築分野における業務効率化を目的に、顧客管理や報告書作成のデジタル化を進めています。取引先とも情報共有を円滑に行うため、クラウドツールの導入や活用支援を行っています。

d. グリーン化の取組（省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等） 自社事務所における照明のLED化や車両のエコカー移行、書類のデジタル化によるペーパーレス推進など、環境負荷の低減に資する取り組みを実施しています。

- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）当社は、新潟市より健康経営に関する「シルバー認定」を受けており、従業員の健康意識向上に取り組んでいます。2025 年には外部講師による足つぼ施術を全社員に実施し、日頃の疲労軽減と健康増進を図る機会を設けました。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。

また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

当社では価格交渉においても「共に整え、共に導く」という姿勢を大切にし、相互理解に基づく合意形成を重視しています。見積提出段階から背景の共有を行い、下請事業者の立場や努力を真摯に受け止めることを心がけています。

② 型管理などのコスト負担 当社では型取引は行っておりません。

③ 手形などの支払条件 当社は、約束手形や電子記録債権による支払いは一切行っておらず、今後も行いません。すべての取引代金は現金で支払います。

④ 知的財産・ノウハウ 「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的

な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ 取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者が取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。なお、急な仕様変更等が発生する場合においても、可能な限り早期に情報共有を行い、取引先との連携により負担の最小化に努めています。

3. その他（任意記載） ・当社では創業当初から約束手形は一切使用しておらず、すべての取引において現金または電子記録債権による支払いを行っています。

2025 年 5 月 9 日 フジトモ株式会社 代表取締役 加藤智彦